地 域 密 着 型 金 融 推 進 計 画 進 捗 状 況

（平成１７年４月～平成１８年９月）

花 巻 信 用 金 庫

○１７年４月から１８年９月までの進捗状況の概要

１．事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援については、商工団体等と情報交換を行っているほか、花巻、北上、水沢の三振興局合同事業で 17 年度から 18 年度にかけて 10 回開催されたベンチャー支援研究会に参加しており、また、創業サポートローンの取扱いを 17 年 10 月に開始した。取引先企業に対する経営相談等支援については、花巻企業後継者塾（18 年度から「花巻　夢・企業家塾」と塾名を改称）を、17 年度には 7 回、18 年度には 3 回開催し、経営のヒントを提供するなど好評を得ており、また、企業支援については継続して実施している。17 年 5 月に無担保の事業者ローンの取扱いを開始したほか、18 年 4 月からはＴＫＣ東北会岩手県支部と提携したＴＫＣ経営者ローンの取扱いを開始し実績をあげている。また、顧客への重要事項説明等については、研修を実施し職員に周知を図っており、人材の育成については、外部研修に 17 年度以降 54 名派遣し、内部研修は、17 年度が延べ 397 名、18 年度は延べ 238 名が受講しており、概ね計画通りに進捗している。

２．経営力の強化

リスク管理については、担当部署での管理を継続しており、収益管理や企業信用格付については、18 年度から運用している。会員は 17 年度当初から 933 人増加しており、法令等遵守の重要性については継続して職員に対して啓蒙を図っている。ＩＴの戦略的活用は、自己査定システムの導入を進める方針であり、信金中金の機能も有効に活用しており、概ね計画通り進捗しているものとみている。

３．地域の利用者の利便性向上

地域貢献に関する情報は、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ホームページで開示しており、顧客満足度については、平成 18 年 1 月にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた施策を実施し、調査概要をホームページで公表している。地域再生推進等のための各種施策との連携も行っており、計画通り進捗しているものとみている。

○項目別の進捗状況

１．事業再生・中小企業金融の円滑化

項　　目	計　画　内　容（具体的取組策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（１）創業･新事業支援機能等の強化	・商工会議所等商工団体や地方公共団体、花巻市起業化支援センター等と継続して情報交換を行っていく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・中小企業金融公庫や国民生活金融公庫との提携を継続し、案件発生の際は協調して対応していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・審査能力向上のため、職員を外部研修に派遣するほか、内部研修も実施していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・創業を支援するローンの創設を検討し実施する。17～18 年度で 10 先を目標として取扱う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・いわて起業家大学の卒業生と当金庫が主催する花巻企業後継者塾の交流会を開催し、創業や新事業につながる案件の発掘を行える機会を設ける。（平成１７年度に実施） ・花巻、北上、水沢の各岩手県地方振興局三局合同の事業である「北上川流域“ものづくり力”強化支援事業によるチャレンジャー階層支援事業」のベンチャー事業研究会に職員を派遣して、創業・新事業の支援に関する研究を行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・その他産学官連携の事業に参画できる企画には、積極的に対応していく。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・商工会等商工団体や地方公共団体、花巻市起業化支援センターとの情報交換は継続して行っている。 ・中小企業金融公庫とは業務連携・協力に関する覚書の期限延長に係る覚書を平成 17 年 4 月 1 日付で取り交わしており、国民生活金融公庫とともに情報交換を行っている。 ・融資能力向上のため、9 名の職員を外部研修（創業支援関連講座）に派遣した。 ・岩手県三振興局（花巻、北上、水沢）合同事業のチャレンジャー階層支援事業の「ベンチャー支援研究会」が 10 回開催されており、各々職員２名を派遣した。 ・創業、新事業の支援を目的とした「はなしん創業サポートローン」を創設し、平成 17 年 10 月 25 日から取扱いを開始した。18 年 9 月末までに、9 先に融資実行した。 ・平成 17 年 11 月 4 日に盛岡市で開催された「いわて起業家博」に創業資金相談ブースを設置し、創業資金についての相談を受けた。 ・いわて起業家大学の卒業生を中心とした方々と当金庫が主催する花巻企業後継者塾の塾生との交流会「夢・企業家相互支援交流会」を、支援機関を含めた 45 名の参加により平成 18 年 2 月 7 日に開催した。創業支援や新事業につながる案件の発掘を行う機会となり、ビジネスマッチングに繋がる案件も発生した。 ・ＩＮＳ（岩手ネットワークシステム）起業化研究会がポリテクセンター岩手において、平成 17 年 10 月と平成 18 年 2 月に実施した、自営・開業・新事業進出の支援を目的にした支援機関説明会に支援機関として参加し、創業資金等の説明を行った。 ・地域のベンチャー企業の育成に資することを目的として、岩手県内の企業を主たる投資対象としている「いわてベンチャー育成 2 号ファンド」に投資を行った。

項　　目	計　画　内　容　（具体的取組策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（２）取引先企業に対する経営相談･支援機能の強化 ①　取引先企業に対する経営相談･支援機能の強化	・取引先の商品紹介等の情報について、しんきんふれ愛ネットの活用により情報発信をする。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・全国信用金庫協会（全信協）のしんきんビジネスマッチングサービスの取り扱いを開始し、取引先の情報登録や取引先への情報提供を行う。（平成１７年度に取扱い開始情報登録等は平成１７～１８年度　通年で実施） ・中小企業診断協会岩手県支部との連携により、取引先の経営相談や経営改善等の相談に対応する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・商工会議所や商工会等商工団体との情報交換を継続しながら、連携して取引先の経営相談や支援を行っていく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・花巻企業後継者塾を平成１７年度には５回以上開催し、経営者に対する情報提供等を継続していく。また、１８年度においても、経営者である塾生の意見を反映しながら継続して開催していく。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・平成１７年４月１５日よりビジネスマッチングサービスの取り扱いを開始し、197 先の利用申込みがあり、11 件の情報登録があった。 ・花巻企業後継者塾は、「夢・企業家塾」として(株)アントレプレナーセンターの福島正伸氏をメイン講師に招聘し、17 年度に 7 回実施し、うち 3 回は公開講座で実施して、延べ 674 名が受講した。そのほかに、成功企業を訪問し経営者から直接話を聞く研修旅行と、いわて起業家大学の修了生を中心にした企業家との交流会を実施した。18 年度は、塾名を「花巻　夢・企業家塾」と改称し、受講者枠を広げて継続実施しており、7 回の講座を行うこととし、経営者に対する情報提供及び経営者意識の高揚を図るための支援を行っている。18 年度上期には講座を３回実施した。 ・商工会等商工団体を訪問し、企業支援について情報交換を継続的に行っている。 ・中小企業診断協会岩手県支部との連携による企業診断については、対象企業の選定を行い企業診断を勧め、２先について診断を実施した。
②　要注意債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表等	・企業支援対策室で、支援先を選定して経営改善等の支援を行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・取引先に対して、決算書の分析結果のフィードバックは継続して実施し、問題点がある場合には、必要に応じて企業支援対策室と協議し、改善策等の検討を行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・延滞貸出金発生の場合は、発生原因を確認しながら早期解消を図る。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・中小企業診断協会との提携を生かし、取引先の経営内容について専門家による客観的な経営診断を実施し、その結果に対応した企業支援も行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・企業支援体制整備状況、経営改善支援取組み先数及び債務者区分のランクアップ先数については、現行の様式を参考にして、公表様式を決定する。（平成１７年度） ・経営改善先の改善事例については、改善先の個人情報等に留意しながら、取組みの内容について紹介していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・公表は、店頭備置きとホームページにより行う。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・平成 16 年度及び 17 年度の自己査定結果を踏まえて、支援先企業を選定し、企業支援対策室と営業店が連携して、経営者との面談を行いながら経営改善に向けた提案や改善計画策定支援を行った。 ・延滞貸出について、審査部が営業店のヒヤリングを行い、延滞解消に向けた施策等について対応したほか、決算書の問題点等についてヒヤリングするなど問題点については早期対応を図っている。 ・決算書の分析結果のフィードバックについては、継続して行っている。 ・経営改善支援取り組み先数と債務者区分のランクアップ先数について、16 年度の実績は平成 17 年 5 月に、17 年度の実績は平成 18 年 5 月に、店頭備置きとホームページで公表した。 ・中小企業診断協会との提携に基づく企業診断については、企業を選定して診断を勧め、2 先の診断実績があった。
（３）事業再生に向けた積極的取組み	・岩手県中小企業再生支援協議会と情報交換を行い、再生支援が必要な企業がある場合は連携していく。　（平成１７～１８年度　通年で実施） ・再生企業の支援には商工団体や信金中央金庫とも連携を図っていく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ＤＩＰファイナンスやデットデットスワップ（ＤＤＳ）については、案件が発生した場合は検討の上対応していく方針であるが、取扱い等について信金中央金庫等の協力を得て、対応手法等についての研修を行い準備をしておく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・再生支援実績があった場合、成功事例について情報の開示をホームページ上で行う。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・岩手県中小企業再生支援協議会や商工団体と情報交換を行っているが、同協議会に持ち込む案件は発生していない。 ・商工団体や信金中金とは、企業再生についての情報交換を行っている。 ・ＤＩＰファイナンスやＤＤＳの対応について、信金中金の協力を得て、審査部において対応手法等の研修を行った。

項　　目	計　　画　　内　　容　（具　体　的　取　組　策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（４）担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	・キャッシュフローを重視した融資審査は、今後も継続して実施し、不動産担保や第三者保証に過度に依存することのないよう取組む。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ローンレビューについては、融資先への訪問や決算書の分析結果のフィードバックを継続して実施していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・しんきん情報システムセンター（ＳＳＣ）の企業信用格付システムへデータ入力を行い、自己査定結果との整合性について検証を重ね、格付制度の導入を図る。（平成１７年度） ・信金中央金庫で開発している中小企業信用リスクデータベース（ＳＤＢ）の還元データ内容を検証したうえで、活用方法について検討していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・信用格付システムまたはＳＤＢを利用した融資商品を発売する。（平成１８年度） ・根保証契約について、新様式への切り替えを行い適切に対応していく。　（平成１７～１８年度　通年で実施） ・担保を必要としない融資制度を創設するとともに、ＴＫＣとの提携により、提携商品の開発を行う。（平成１７年度） ・財務制限条項について、信金中金等から情報を収集し、活用の検討を行う。（平成１８年度）	・決算書の分析結果のフィードバックは、17 年度は 206 先に実施し、18 年度は上期に 145 先に実施し、その方法等については、随時審査部で営業店のヒヤリングを行っている。 ・ＳＳＣの企業信用格付システムへデータを入力し、自己査定結果との乖離や定性情報の入力項目の検討を行った結果、企業信用格付取扱要領を作成し、18 年度から運用している。 ・ＳＤＢのシステムに関しては、出力データを確認しながら検討をした結果、企業信用格付システムとＳＤＢの双方を利用した金利制度を創設することとし、信金中金の協力も得ながら進めることとした。 ・無担保の「はなしんビジネスサポートローン」を平成 17 年 5 月 2 日に創設し推進した。平成 18 年上期末現在、実行件数 99 件、実行額 291 百万円の実績である。 ・ＴＫＣとの提携に向けた 3 回目の勉強会を 17 年 10 月に実施し、ＴＫＣの会合に出席し情報交換を行ったうえ、平成 18 年 3 月 29 日にＴＫＣ東北会岩手県支部と『「花巻信金のＴＫＣ経営者ローン」（ＴＫＣ会員の関与先企業向け）取扱いに関する協定書』の締結を行い、平成 18 年 4 月から同ローンの取扱いを開始している。 ・根保証契約は、随時新様式への切り替えを行っており、内容についての見直しも随時行っている。
（５）顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・「与信取引に関する重要事項説明規程」および「与信取引の説明マニュアル」について、職員の研修を実施する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・審査部が定期的に営業店ヒヤリングを実施し、与信取引における重要事項の説明について、適切に対応されているかを確認し、指導する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・コンプライアンス担当者部会を開催し、苦情等の事例について報告・協議するほか、地域金融円滑化会議の内容についても報告し、情報の共有化を図る。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・監査室では、内部監査等で苦情処理対応の適切性の検証を行う。（平成１７～１８年度通年で実施）	・「与信取引に関する重要事項説明規程」および「与信取引説明マニュアル」について、平成 17 年 4 月に 62 名の職員に対し研修を実施したほか、平成 18 年 9 月に管理者を対象に研修を実施し、職員への周知徹底とスキルアップを図った。 ・審査部において重要事項説明に関して営業店を訪問してヒヤリングを行い、適切性の確認と指導を行っている。 ・監査室では、苦情処理対応の適切性について、内部監査等で検証を行っている。 ・地域金融円滑化会議の内容については、コンプライアンス担当者部会で報告したほか、苦情等についても同部会の中で報告し情報の共有化を図っている。
（６）人材の育成	・全信協、地区協会、岩手県信用金庫協会等主催の外部研修に、毎年 15 名以上、17 年～18 年度で 30 名以上の職員を派遣する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・内部研修は本部各部署が実施し、必要に応じて外部講師を招聘した研修を実施する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・経営改善や当金庫の成功事例等を材料にした研修を実施し、融資の審査能力の向上を図る。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・全信協、地区協会、県協会が主催する外部研修に、平成 17 年度は 32 名の職員を派遣し、平成 18 年度上期には 22 名の職員を派遣した。 ・内部研修については、外部講師も招聘して平成 17 年度に 11 回実施し、延べ受講者数 397 名の実績で、平成 18 年度は 5 回実施し、延べ受講者数 238 名の実績であった。 ・信用金庫の機能強化の参考となる、しんきん中央金庫が編集した「信用金庫の経営モデル」を全職員に配布した。 ・営業店におけるＯＪＴの実施状況について、総務部で実態把握のためのヒヤリングを実施した。

２．経営力の強化

項　　目	計　　画　　内　　容　（具体的取組策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（１）リスク管理態勢の充実	・資産査定については、自己査定基準に基づき適切な自己査定を実施するとともに、自己査定の厳格化のために職員の研修を行い、レベルアップを図る。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・信用リスク管理については、審査部が中心になり融資審査や管理回収の指導を行うほか、営業店での大口融資先や大口要注意先への訪問等による管理も継続する。また、信用格付の導入による信用リスク管理の高度化にも取組む。（平成１７～１８年度通年で実施） ・不動産担保の評価ついては、毎年評価基準の検証を継続するほか、不動産担保評価管理システムを活用していく方針である。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・保有有価証券について、毎日の評価損益の算出を行い管理していくほか、信金中金のＡＬＭ支援を利用し、リスク管理を行っていく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・信金中金の有価証券ポートフォリオ分析を毎年実施し、ＡＬＭ委員会及び常務理事会による運用方針の参考とする。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・市場リスク管理の高度化について、検討を継続していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・平成１９年３月から実施予定のバーゼルⅡを踏まえたリスク管理についても、検討し対応していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・自己査定結果及び償却・引当やリスク管理の情報については、ディスクロージャー誌及びホームページで開示していく。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・自己査定結果や償却引当の状況等については、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌、ホームページで開示している。平成 16 年度の状況は平成 17 年 7 月に開示し、平成 17 年度上期の状況については平成 17 年 11 月に開示した。また、平成 17 年度の状況については平成 18 年 7 月に開示している。 ・信用リスク管理については、審査部が融資審査や管理回収の指導を行っているほか、営業店で大口融資先、大口要注意先について、訪問による管理も継続している。 ・不動産担保の評価基準については、検証を行っている。 ・保有有価証券については、毎日の評価損益の算出を行い管理しているほか、ＡＬＭ委員会にも報告し協議・検討しており、また、信金中金に有価証券ポートフォリオ分析を依頼し、ＡＬＭ委員会の委員が分析結果のフィードバックを受けた。 ・平成 17 年 12 月基準の自己査定(仮査定)を行い、18 年 3 月期の自己査定結果を踏まえて適切な償却・引当を実施した。また、18 年 6 月基準の自己査定を行った。 ・市場リスク及びバーゼルⅡに対応したリスク管理の高度化については、本部各部署において検討を行っている。 ・総務部では 17 年度の情報開示についての検討を行い、内容を充実したディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌にて情報を開示した。
（２）収益管理態勢の整備と収益力の向上	・ＳＳＣの企業信用格付システムへデータ入力を行い、自己査定結果との整合性について検証を重ね、格付制度の導入を図る。（平成１７年度） ・企業信用格付制度を利用した金利設定基準を制定する。（平成１８年度） ・役務取引等収益の向上を図るための方法について検討をする。（平成１７～１８年度通年で実施） ・営業店毎の収益管理について、営業店の業績評価にも反映できる管理方法の検討を、経理部およびＡＬＭ委員会で行う。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・ＳＳＣの企業信用格付システムへのデータ入力を行い、自己査定結果との乖離等について検証を行うなど、審査部において検討した上で、企業信用格付取扱要領を作成し、平成 18 年度から運用している。 ・企業信用格付システムとＳＤＢの双方を利用した金利制度を創設することとし、信金中金の協力も得ながら進めることとした。 ・役務取引等収益の向上を図るための方法について、経理部と業務部で検討を行い、個人年金保険を中心に推進することによる収益の拡大を図ることとした。 ・営業店の収益管理については、経理部及びＡＬＭ委員会で手法の検討を行い、新たな基準で 18 年度から運用している。また、業績評価に反映させる方法を決めて計画を策定した。
（３）ガバナンスの強化	・総代会の機能強化に向けた取組みに関しては、全信協の検討結果を踏まえ、継続して対応していく方針である。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・年度毎のディスクロージャー誌については、事業年度経過後 4 ヶ月以内の開示を実施していく方針である。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・半期開示の内容充実に関しては、全信協の検討結果を踏まえて、内容を検討し充実を図っていく方針である。　（平成１７～１８年度　通年で実施） ・会員に配布している業務報告書の内容充実を図るとともに、18 年度末までに会員数１万人を目標として会員増強し、業務報告書の配布数の増加を図る方針である。	・当金庫の総代会制度の仕組みや機能等について、平成 17 年 7 月に開示したディスクロージャー誌に掲載し、ホームページにも掲載した。また、18 年 7 月に開示したディスクロージャー誌にも同様のものを掲載した。 ・総代会機能の強化に向けた取組みについて、全信協の検討結果および当金庫の実施状況を踏まえて、当金庫の改善等について検討した。 ・18 年度末に 1 万人を目標としている会員は、18 年 9 月末現在 9,534 名で、17 年度初めから 933 名増加した。 ・会員に配布する業務報告書の内容について、従来より充実したものを作成し会員に配布した。

項　　目	計　　画　　内　　容　（具　体　的　取　組　策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（４）法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化	・法令等遵守に関しては、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者部会を定期的に開催し情報の共有化を図るほか、勉強会も開催して法令等遵守の重要性を啓蒙していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・総務部と監査室は、継続して営業店における法令等遵守状況の点検を実施し、監査結果については常務理事会に報告する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・個人情報保護法を踏まえた規定の整備を行い、規定に基づいた管理・取扱いを行う。（平成１７年度） ・内部監査により、顧客情報が適切に管理・取扱いされているかを点検し、実効性を確保する。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者部会を開催し、法令遵守にかかる事案等について説明するなど情報の共有化を図っており、法令遵守に対する意識の啓蒙を図っている。 ・個人情報保護法を踏まえた規定の整備については、個人情報の保護と利用に関する規程等関連規程を平成 17 年 4 月 1 日から施行しているほか、個人データの安全管理に関する規程については、平成 17 年 6 月 27 日に整備を行った。 ・内部監査においては、顧客情報が適切に管理されているかを点検している。 ・営業店における法令等遵守状況の点検は、総務部と監査室において実施した。
（５）ＩＴの戦略的活用	・共同事務センターの事務連絡会議において、各金庫の利用状況等を協議するほか、戦略的な活用を行うために必要なシステムの構築等について、要望提言していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・コムサバを有効活用するため、情報システムの構築、情報システムの共有化について検討していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・各部署に設置しているパソコンを通じて情報交換できるように、庫内ＬＡＮの構築を行う。（平成１８年度） ・不動産担保評価管理システムや企業信用格付システムの活用を図るとともに、リスク管理の高度化について検討する。　（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ＩＴ投資の際は、常務理事会で活用内容等の検討を行い、投資の可否を決定する。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・業務部で共同事務センターの事務連絡会議に 17 年度は 6 回、18 年度上期は 3 回出席し、システム活用等の情報交換を行っている。 ・コムサバを利用した庫内ＬＡＮの構築については、ＬＡＮ工事が 18 年上期に完了し、自己査定システムを立ち上げるため、システムの構築に向け検討を行っている。 ・企業信用格付システムを利用した企業格付制度については、審査部で検討した結果、要領を作成し 18 年度から運用している。
（６）共同組織中央機関の機能強化	・有価証券ポートフォリオ分析は、継続して年１回以上実施するとともに、ＡＬＭソフトの利用等ＡＬＭ支援も求めて、リスク管理の向上を図る。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・効率的な余裕資金運用のために、信金中金が取扱う特別定期預金等を利用するほか、信金中金の子会社に協力を得て、収益向上に努める。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・役務取引等収益の向上について、信金中金の支援を利用して新たな収益機会の創出を検討する。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・信金中金のＡＬＭ分析ソフトを利用した資料を作成し、経理部とＡＬＭ委員会で分析・管理を実施している。 ・信金中金が扱う特別定期預金の利用を行ったほか、効率的な資金運用等のための情報交換を行っている。 ・信金中金に有価証券ポートフォリオ分析を依頼し、ＡＬＭ委員会の委員が分析結果のフィードバックを受けた。 ・ＤＩＰファイナンスやＤＤＳについての研修を受けるなど、信金中金が持っている情報や機能について、随時協力を依頼し連携を図っている。

３．地域の利用者の利便性向上

項　　目	計　　画　　内　　容　（具　体　的　取　組　策）	進　捗　状　況　（平成１７年４月～平成１８年９月）
（１）地域貢献等に関する情報開示	・ 地域貢献に関する、当金庫の開示項目や開示方法の検討を行う。（平成１７年度） ・ 地域の中小企業者に対して、どのような資金供給がなされているか、業種別や資金使途別の状況等についても開示する。（平成１８年度） ・ 地域の預金者の預金が地域のためにどのように活かされているかについても、分かりやすい開示方法を検討していく。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ 公表については、ディスクロージャー誌を作成し店頭に備置きするほか、ホームページでの公表も継続していく。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・ 平成17年3月期のディスクロージャー誌に当金庫の地域貢献に関する情報を掲載し、平成17年7月に開示したほかホームページでも開示した。また、18年3月期のディスクロージャー誌とミニディスクロージャー誌にも、当金庫の地域貢献に関する情報を掲載した。 ・ 地域貢献等に関する開示項目等については、検討を随時行っている。
（２）地域利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・ 当金庫の利用者の満足度を把握する方法について、従来からの方法やアンケート調査も含めて検討していく。　（平成１７年度） ・ 調査は、内容の見直しをしながら継続して実施する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ 苦情・相談の対応についても事後調査を行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ 顧客満足度の向上のため、職員の研修を行う。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ 調査で得られた利用者の意見等で、業務改善が必要な事項については対応し、その内容をできるだけ公表する。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・ 平成17年7月と平成18年7月に外部講師を招聘し、顧客満足度向上のための研修会を実施し、延べ57名が受講した。 ・ 顧客満足度のアンケート調査について、企画室が中心となり検討し調査方法等を決定したうえで、18年1月にアンケート調査を実施した。 ・ 顧客満足度調査結果について、結果は営業店に対しても周知を図った。 ・ 顧客満足度の調査概要については、18年6月にホームページで公表した。 ・ 顧客満足度の調査結果に基づき対応を検討した結果、本店のローカウンターを改装し、相談専用コーナーとするなど、店舗のレイアウトの改善を行った。 ・ 苦情相談の対応の事後調査は監査室で実施し、適切性を検証している。
（３）地域再生推進のための各種施策との連携等	・ 岩手県花巻地方振興局と連携した花巻企業後継者塾を継続して開催する。（平成１７～１８年度　通年で実施） ・ 花巻、北上、水沢の各岩手県地方振興局三局合同の事業である「北上川流域“ものづくり力”強化支援事業によるチャレンジャー階層支援事業」のベンチャー事業研究会に職員を派遣して、創業・新事業の支援に関する研究を行う。（平成１７～１８年度通年で実施） ・ 地域活性化に向けた施策については、地域と一体となって積極的に対応していく。（平成１７～１８年度　通年で実施）	・ 岩手県花巻地方振興局と連携した花巻企業後継者塾を､17年度に7回実施した。また、18年度は塾名を「花巻　夢・企業家塾」と改称し受講者枠を広げて継続実施しており、上期には3回の講座を開催した。 ・ 岩手県三振興局（花巻、北上、水沢）合同事業のチャレンジャー階層支援事業のベンチャー支援研究会が 17 年度は7回開催されており、また、18 年度は 3 回開催されており、各々職員２名を派遣している。 ・ 地域活性化を目的にした事業で、平成17年9月13日に開催された「遠野の産業が元気になるフォーラム」（遠野市・遠野商工会主催）と、平成17年9月21日に開催された「北上川流域ものづくり産業クラスター形成産学官連携フォーラム」に参加し、主催者及び参加者との情報交換を行った。 ・ 北上川流域ものづくり産業プロジェクト支援機関連携会議に出席するなど、地域活性化に関する施策へは、積極的に参加している。